

## 日本の豊かさはどこから？これからどうすれば？

### 小学校の出張講義、最終回は辻教授

昨年6月から京都・久我の杜小学校の6年生を対象に行われてきたOSIPP教官による出張講義は、10月22日、辻正次教授が7回目の授業を行い終了した。

今回の授業は、「日本の豊かさ」がどこからきたのか、これからどのように持続させていくべきかというテーマ。まず、きっかけとして事前に出していた宿題、「日本人が世界で初めて考え出したものは何か」の答えを児童に聞いた。フロッピーディスク、ビデオテープ、新幹線などがあったが、辻教授はこれらのアイディアは、元来、アメリカやイギリスのものであり、日本はこのアイディアを利用して、使いやすさ、軽量化の

追求を行っただけと解説。

世界トップレベルの日本の電化製品についてスライドを使って、いかに改良が進んだかを見せながら、結局はこれらも日本製ではあるが、アイディアは外国製であることを指摘。辻教授は、戦後50年間で日本が豊かになった要因は、外国発のアイディアに基づいた“重厚長大”な製品を、日本で“軽薄短小”にして成功したからと説明。

今後、日本はそうした商品開発では成長は難しいと話し、この状況を脱するためには、「人と違うことを恥じず、自分のアイディアを表に出し、それを実現していく力をつけることが大切」と強調した。

### ランシュタイン 元西独蔵相が講演

第7回OSIPP政策フォーラムが10月25日、OSIPP棟で開かれ、元西ドイツ蔵相のマンフレット・ランシュタイン氏が講演を行った。

ヨハネス・プライジンガー駐大阪・神戸ドイツ連邦共和国総領事らも同席し、今川拓郎助教授が司会を務めた。テーマは、“New Economy or Old Economy? Good Economy!”。同氏は自らの過去の公職、現在の民間企業での経験を踏まえてIT分野の技術革新がいかに経済に影響を及ぼすかを論じた。インターネットや携帯電話などIT産業によるNew Economyと従来のOld Economyとの間に横たわる問題、その解決策について、同氏は、New Economyが多様な形態で広がり、間接的な効果を伴いながら成熟することによってOld Economyとの間の論争はなくなると指摘。また、New Economyやグローバル化は特にメディア産業に影響を与えること、そしてそのためにメディア産業はグローバルな思考をもち、文化の多様性を知る必要があること、他業種産業においても同様に保守的

であってはならないことなど、ドイツの実情をもとに提言した。

### テロにどう立ち向かうか

#### 沖縄米海兵隊の報道官招き 緊急セミナーを開催

緊急セミナー“International Terrorism and U.S.-Japan Relations: Crisis Management and Public Relations”が10月19日、OSIPP棟で開催された。在沖縄米海兵隊のクリップ・ギルモア報道官を

迎え、星野俊也助教授、ロバート・エルドリッチ助教授と約20名のOSIPPの学生が、テロリズムに国際社会としていかに対応していくべきかについて意見交換した。世界中に衝撃を与えた9月のテロの本質についても議論が及び、多様な価値観に基づいた議論がなされた。加えて、現役の米国海兵隊員であるギルモア氏に対して、沖縄基地問題についての政策決定過程や住民との連携に関しても質問が集中した。

### I P P 研究会 4氏が報告

IPP (International Public Policy) 研究会がOSIPP棟で開かれ、4人が報告した。▼11月8日、OSIPP助教授・山内直人氏「The Economics of the Japanese Nonprofit Sector: NPO研究のフロンティア」論文博士の公開審査会を兼ねて)▼11月13日、Associate Professor of Political Science, School of Humanities, James Cook University, Australia・Hayden Lesbirel “MARKETS, TRANSACTIONS COSTS AND INSTITUTIONS: COMPENSATING FOR NUCLEAR RISK IN JAPAN”▼11月19日、金沢学院大学助教授・奥井めぐみ氏「IT関連産業の雇用調整」▼同、大阪大学社会経済研究所非常勤研究員・坂田圭氏“Computers, Wages and Labour Demand in Japan”

### 第5回アドバイザリーボード、遠山プランなど議論

OSIPPアドバイザリーボードの第5回会合が11月14日、OSIPP棟で開かれた。アドバイザリーボードは、学内外の有識者がOSIPPを評価し、提言などを行う常設の諮問機関。会合ではまず、秋入試の状況やインターシップの実績、ベーカー駐日大使の講演会、ディスカッション・ポリシーペーパーのHPへの掲載など新しい試みが紹介された。

今回は特に、大学が変革・発展の岐路に立たされている現状において、

小泉内閣の構造改革の一環として提案されている文部科学省大学構造改革案、いわゆる遠山プラン(国立大学の再編・統合、独立行政法人化、外部評価の導入)や想定される大学間の競争(TOP30)に対応して、OSIPPがどのような対応、戦略を取るべきかについて議論が集中した。教学と経営の分離や学内・他大学との連携の必要性、国際公共政策研究科としての独自性の追求、社会貢献という役割の重要性が指摘された。